

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第9期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山崎晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山崎晋一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	6,980,678	11,491,772	16,919,926	22,686,137	21,329,443
経常利益	(千円)	2,254,671	3,826,122	5,607,055	7,573,073	5,906,282
当期純利益	(千円)	1,253,275	2,203,336	3,105,944	4,168,691	3,090,851
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	783,002	806,379	841,221	932,780	965,246
発行済株式総数	(株)	238,909	240,490	241,812	242,956	245,338
純資産額	(千円)	5,116,767	6,986,197	9,611,090	13,221,434	13,812,725
総資産額	(千円)	7,067,372	9,949,557	14,129,344	18,382,065	16,769,578
1株当たり純資産額	(円)	21,417.22	29,049.85	39,746.13	54,419.05	57,954.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	1,500 ()	2,300 ()	3,100 ()	4,100 ()	4,100 ()
1株当たり当期純利益	(円)	5,277.44	9,205.85	12,892.66	17,209.57	12,977.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5,147.07	8,873.40	12,460.36	16,744.56	12,877.26
自己資本比率	(%)	72.4	70.2	68.0	71.9	82.4
自己資本利益率	(%)	27.9	36.4	37.4	36.5	22.9
株価収益率	(倍)	62.5	82.77	44.29	18.54	4.54
配当性向	(%)	28.4	25.0	24.0	23.8	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,009,528	2,621,183	4,076,717	5,293,767	2,936,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,770	1,314,189	2,986,871	2,899,046	788,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,694	310,984	481,813	564,060	2,483,066
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,569,364	5,565,531	6,173,772	8,003,825	7,657,204
従業員数	(名)	374	538	879	1,138	1,094

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
 3 当社は持分法適用会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
 4 当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年1月	東京都新宿区においてインタ・ネットを利用した求人求職情報サイトの企画・開発・提供並びにそのシステムの運営を目的としてエン・ジャパン株式会社を設立。
平成12年2月	人材紹介会社の集合サイト「[en]転職コンサルタント」をオープン。
平成12年4月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアル。
平成12年5月	新宿アイランドタワーに本社移転。
平成12年7月	人材派遣会社の集合サイト「[en]派遣のお仕事情報」をオープン。
平成12年12月	年収1000万円クラスの転職情報「[en]キャリアエグゼクティブ」をオープン。
平成12年12月	「[en]派遣のお仕事情報」を全国版に全面リニューアル。
平成13年3月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアル。
平成13年6月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ヘラクレス市場)へ上場。
平成13年7月	「[en]転職コンサルタント」を全面リニューアル。
平成14年1月	「[en]派遣のお仕事情報」をリニューアル。
平成14年8月	「[en]社会人の就職情報」をリニューアル。業界初の動画ムービーを追加。
平成14年10月	経営者・人事担当者向け会員制サービス「[en]パートナーズ倶楽部」開始。
平成15年5月	「[en]キャリアエグゼクティブ」を「[en]社会人の就職情報」に統合し「エグゼクティブへの挑戦」コーナーとしてリリース。
平成15年6月	「[en]社会人の就職情報」の全求人情報に「求人情報の品質保証コメント」を掲載。
平成15年11月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアルし、サイト名を「[en]社会人の転職情報」に変更。
平成16年6月	株式会社日本ブレーンセンターの会社分割により、新卒採用関連事業、教育・評価関連事業を承継。「[en]学生の就職情報」を当社サイトへ統合。
平成16年7月	「[en]派遣のお仕事情報」を全面リニューアル。
平成16年10月	「[en]学生の就職情報 2006」をグランドオープン。
平成16年10月	「[en]派遣のお仕事情報」の携帯電話サイトをオープン。
平成17年2月	「正社員登用あり」専門のアルバイトサイト「[en]本気のアルバイト」をオープン。
平成17年5月	「[en]本気のアルバイト」の携帯電話サイトをオープン。
平成17年7月	「[en]転職コンサルタント」を全面リニューアル。
平成17年10月	「[en]学生の就職情報 2007」をグランドオープン。
平成18年7月	「[en]社会人の転職情報」を全面リニューアル。
平成18年10月	「[en]学生の就職情報 2008」をグランドオープン。
平成19年10月	「[en]学生の就職情報 2009」をグランドオープン。
平成19年11月	「[en]派遣のお仕事情報」を全面リニューアル。
平成19年12月	高校生限定のコンテスト&SNSモバイル・サイト「[en]高校生」をオープン。
平成20年2月	一般アルバイト専門サイト「[en]本気のアルバイト」をオープン。 「正社員登用あり」専門のアルバイトサイト「[en]本気のアルバイト めざせ！正社員」としてリニューアルオープン。
平成20年5月	「[en]社会人の転職情報ケータイ版」をオープン。
平成20年10月	「[en]高校生」を事業譲渡。 「[en]学生の就職情報 2010」をグランドオープン。

3 【事業の内容】

当社は、インターネットを利用したオンライン求人広告事業を主力事業として展開している他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

各事業の内容は次のとおりです。

(1) 中途採用関連事業

「[en]社会人の転職情報」

「[en]社会人の転職情報」は、求人情報及び転職に関わる情報をインターネット上に掲載する総合転職情報サイトです。雇用に関する諸条件のみならず、社風や理念、その求人企業でのやりがい、仕事の厳しさ等、ユーザーが求める情報を当社社員が詳細に取材し、求人広告の制作を行っております。そのため、求職者と求人企業におけるミスマッチが少なく、双方から高い評価を得ております。

「[en]転職コンサルタント」

「[en]転職コンサルタント」は、日本最大の人材紹介会社の集合サイトです。求職者は、特徴（業界・職種・分野・地域等）や求人情報から人材紹介会社を検索し、エントリーできる他、人材紹介会社に対する評価を行うことができます。その結果、サイトの掲載情報に対する信頼度が高まり、ひとクラス上の転職を目指す求職者からの支持を獲得しております。

「[en]派遣のお仕事情報」

「[en]派遣のお仕事情報」は、日本最大級の人材派遣会社の集合サイトです。人材を確保したいという人材派遣会社のニーズに対応するとともに、派遣で働く人々が仕事に求める要望や条件と、派遣会社の持つ仕事情報のマッチングを重視した設計となっております。これにより、どの情報も埋もれることなく、ユーザーの希望条件に合った求人情報を入手することができるようになっております。

「[en]本気のアルバイト」

「[en]本気のアルバイト」は、アルバイト情報をインターネット上に掲載する総合アルバイト情報サイトです。また、一般アルバイト情報の他に、正社員登用ありのアルバイト情報のみを掲載するサテライトサイト「めざせ！正社員」を設けております。ユーザーの意欲向上につながるサービスをラインナップすることで、求人企業への質の高い人材の提供を実現しております。

その他

中途採用関連事業における、適性テスト等を行っております。

(2) 新卒採用関連事業

「[en]学生の就職情報」

「[en]学生の就職情報」は、求人企業の概要、待遇、仕事内容等の情報を、インターネット上に掲載する大学生・大学院生向けの就職情報サイトです。学生に「働くこと」をよりリアルにイメージしてもらうため、企業だけでなく、仕事にフォーカスした記事等を掲載しております。また、サイト以外にも、求人企業と学生が一堂に会する就職説明会、自己分析やマナー講習等の多彩なオフラインイベントを開催し、大学生・大学院生の就職活動を総合的に支援しております。

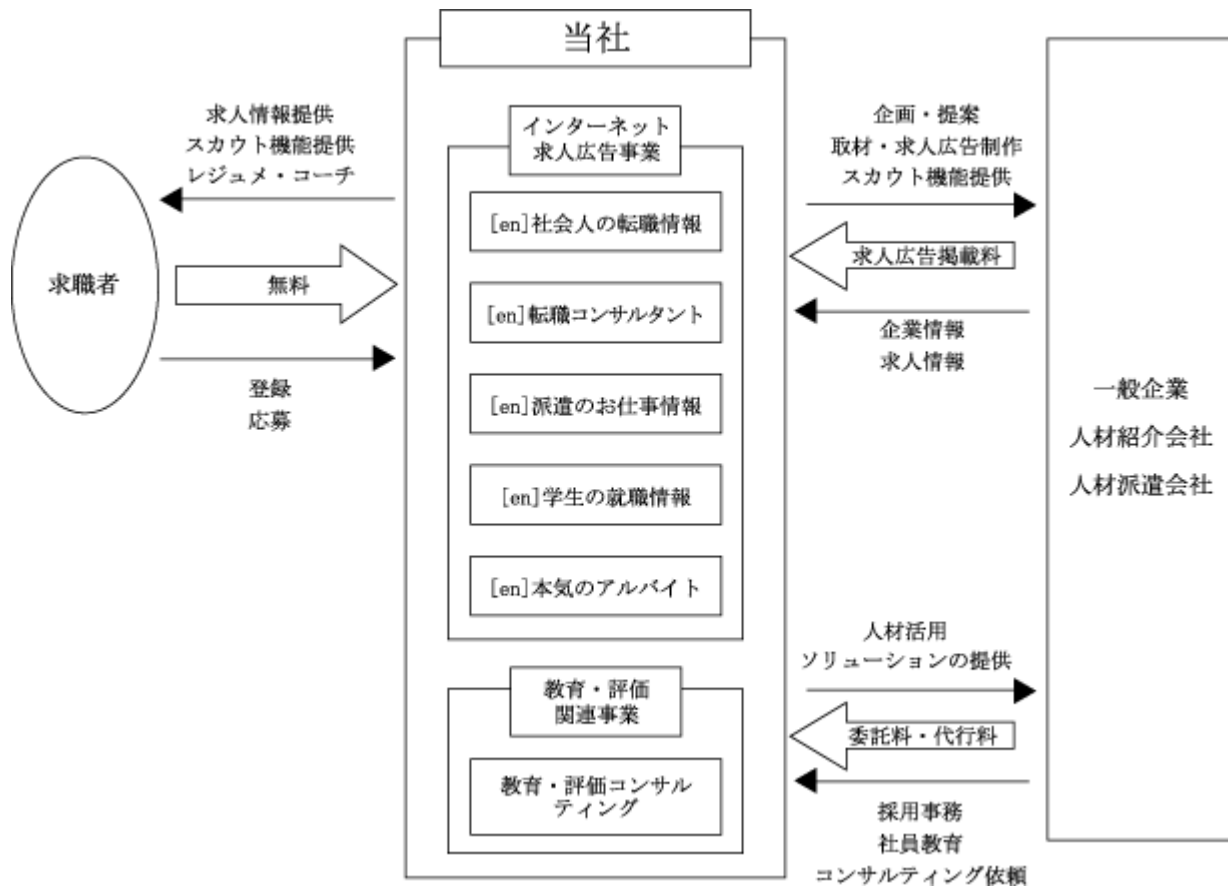
その他

新卒採用関連事業における、適性テスト等を行っております。

(3) 教育・評価関連事業

中途採用関連事業及び新卒採用関連事業が行う「採用」に関するサービスと連動し、採用後の「活躍」を支援するための研修プログラムを企画・実施しております。また、採用した人材をその企業に「定着」させるための人事制度や評価制度の構築支援を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当事業年度において、重要な関係会社の異動はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,094名	27歳 5ヶ月	2年 8ヶ月	4,550千円

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。
2 平均年間給与は、1年以上継続して就業した従業員の給与、賞与及び基準外賃金の平均であります。
3 従業員数には、使用人兼務取締役3名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、資源価格の乱高下や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、それに伴う急激な円高等により、企業の業績にも世界景気減速の影響が及び始めました。そのため、正社員及び非正社員の削減や新卒採用予定者の内定取消し等が相次ぐなど、国内の雇用情勢は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は顧客ニーズに応えるための商品ラインナップの充実を図るとともに、ユーザー向けサービスの拡充を行い、マーケットシェアの拡大に努めてまいりましたが、企業の採用意欲の減退傾向が強まったことにより、当期の業績は、売上高21,329百万円（前期比6.0%減）、営業利益5,943百万円（前期比21.4%減）、経常利益5,906百万円（前期比22.0%減）、当期純利益3,090百万円（前期比25.9%減）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりです。

中途採用関連事業

「[en] 社会人の転職情報」は、企業における中途採用意欲が低下傾向にある中、顧客のニーズに沿った商品やコストメリットを高めた商品の販売を強化してまいりましたが、求人広告の出稿数が減少したことにより当期の売上高は10,558百万円（前期比17.1%減）となりました。

「[en] 転職コンサルタント」は、当期後半においては企業の求人数減少の影響を受けたものの、オプション商品の販売促進が功を奏した結果、当期の売上高は2,248百万円（前期比10.1%増）となりました。

「[en] 派遣のお仕事情報」は、「[en] 転職コンサルタント」同様、当期後半は派遣求人数の減少により減速したものの、新規顧客の開拓及び既存顧客への拡販が進んだことにより、当期の売上高は3,568百万円（前期比12.2%増）となりました。

「[en] 本気のアルバイト」は、正社員の求人数が減少傾向にあったことから「正社員登用あり」のアルバイト求人情報サイトは売上高が伸び悩んだものの、当期よりスタートしたアルバイト専門サイトではアルバイト人材ニーズの高い業界への販売が好調に推移いたしました。その結果、当期の売上高は1,165百万円（前期比5.4%増）となりました。

新卒採用関連事業

「[en] 学生の就職情報」は、大学・大学院に対する地道なプロモーション活動を推進した結果、昨年10月の「[en] 学生の就職情報2010」（平成22年3月卒業予定の大学生・大学院生向け就職情報サイト）グランドオープン時の会員数が過去最高の31.4万人（前年同期比50.9%増）となりました。また、市場競争が激化する中、顧客ニーズにマッチした商品の販売強化に努めた結果、当期の売上高は3,328百万円（前期比20.9%増）となりました。

教育・評価関連事業

新卒・中途を問わず採用した人材に対する企業における教育ニーズの高まりを受け、積極的な営業活動を実施した結果、当期の売上高は、204百万円（前期比9.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ346百万円減少し、7,657百万円(前期比4.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益5,336百万円に、減価償却費794百万円、売上債権の減少621百万円、賞与引当金の減少110百万円、法人税等の支払額3,733百万円などを調整し、2,936百万円の収入(前期比44.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が228百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が323百万円、無形固定資産の取得による支出が620百万円、関係会社株式の取得による支出が30百万円、敷金保証金の差入れによる支出が39百万円あったことなどにより、788百万円の支出(前期比72.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入が64百万円、自己株式の取得による支出が1,553百万円、配当金の支払いが994百万円があったことにより、2,483百万円の支出(前期比340.2%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をサイト別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
中途採用関連事業				
[en] 社会人の転職情報	12,776,300	1,085,063 (1,092,455)	10,060,753	594,531
[en] 転職コンサルタント	2,212,709	1,020,020	2,080,060	851,494
[en] 派遣のお仕事情報	3,367,289	1,256,131	3,480,980	1,168,441
[en] 本気のアルバイト	1,113,440	55,319	1,238,103	128,407
その他	169,824	7,867 (475)	89,598	340
新卒採用関連事業				
[en] 学生の就職情報	2,832,023	275,535 (376,015)	3,274,783	322,653
その他	484,540	102,198 (1,718)	119,755	1,615
教育・評価関連事業	187,386	56,652	205,531	57,583
その他			46,156	
合計	23,143,515	3,858,785	20,595,724	3,125,066

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、適性テストであります。

3 従来、中途採用関連事業、新卒採用関連事業の「その他」に含めて表示しておりましたアウトソーシング関連商品は、サイト商品との関連性が強いことから、当期よりサイト関連に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度においてサイト商品に含めて表示したアウトソーシング関連商品の受注高は、[en] 社会人の転職情報67,966千円、[en] 学生の就職情報305,947千円であり、また受注残高は、[en] 社会人の転職情報5,091千円、[en] 学生の就職情報63,555千円あります。

4 前事業年度の受注残高における()内の金額は、当期より「その他」に含めておりますアウトソーシング関連商品をサイト商品に含めて表示した場合の受注残高を、参考として記載しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をサイト別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
中途採用関連事業		
[en] 社会人の転職情報	12,737,547	10,558,677
[en] 転職コンサルタント	2,042,680	2,248,586
[en] 派遣のお仕事情報	3,181,038	3,568,670
[en] 本気のアルバイト	1,105,809	1,165,015
その他	177,330	89,733
新卒採用関連事業		
[en] 学生の就職情報	2,751,771	3,328,144
その他	503,090	119,859
教育・評価関連事業	186,869	204,600
その他		46,156
合計	22,686,137	21,329,443

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、適性テスト等であります。
 3 従来、中途採用関連事業、新卒採用関連事業の「その他」に含めて表示しておりましたアウトソーシング関連商品は、サイト商品との関連性が強いことから、当期よりサイト関連に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度においてサイト商品に含めて表示したアウトソーシング関連の売上高は、[en] 社会人の転職情報70,267千円、[en] 学生の就職情報342,871千円であります。

3 【対処すべき課題】

当社の事業推進に関わる課題としましては、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくことであります。当社では、自社の営業社員が直接営業を行い、受注した企業を一社一社独自に取材し、制作担当が第三者の視点で正直かつ詳細な求人情報を作成しております。競合他社の多くは、求人企業側に求人広告制作を依存しているのが現実です。当社の求人広告の質は業界No.1と自負しておりますが、掲載社数についても競合他社に離されすぎないようにする必要があります。そのために社員教育の充実を図り、営業力・制作力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 経営に関するリスク

事業環境について

当社は、「[en]社会人の転職情報」や「[en]学生の就職情報」をはじめとする採用支援事業を主力事業としているため、景気動向等の外部環境の変化に伴う企業の採用動向や少子化の進展などによる需給関係の変動が生じた場合、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

事業領域の拡大について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。また、新たな事業領域の探索・育成に努めることで業績変動リスクを分散し、経営基盤の強化に努める方針であります。

新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画どおりに事業展開ができず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

企業買収・資本提携等に関しましては、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して継続的に検討・実施してまいります。当初の計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

人的資産について

当社が成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業に関するリスク

広告宣伝活動について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々を経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当社商品の差別化について

求人求職情報サービス事業分野には、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。また、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

(3) 法的規制他に関するリスク

知的財産権侵害等について

当社は、当社が提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社は、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間に知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社の事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

法令遵守について

当社では、事業拡大にともなう社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社が行政指導を

受けた場合には、当社の事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社では、人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より（財）日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、平成19年6月15日にJISQ15001:2006に適合した個人情報保護マネジメントシステムを認証基準としたプライバシーマークの認定付与を受けております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制等に係るものについて

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生したりする可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生したりする場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社は、平成19年9月7日付（訴状受領日）で、株式会社DNPファシリティサービスから、当該会社が販売したと主張するチケット等に対する販売代金の支払（請求額829,404千円及び遅延損害

金)を求める訴訟の提起を受けております。

当社といたしましては、上記の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存でございます。しかしながら、当社の主張通りに帰結しなかった場合には、損害賠償などの費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産につきましては、現金及び預金が653百万円増加、前払費用が48百万円増加した一方、売掛金が623百万円減少、繰延税金資産が161百万円減少したことなどにより、11,237百万円（前期比87百万円減）となりました。

(固定資産)

当期末における固定資産につきましては、繰延税金資産が248百万円増加した一方、関係会社株式が541百万円減少、長期性預金が1,228百万円減少したことなどにより、5,532百万円（前期比1,524百万円減）となりました。

(流動負債)

当期末における流動負債につきましては、未払法人税等が1,423百万円減少、未払金が469百万円減少、前受金が126百万円減少、賞与引当金が110百万円減少、未払消費税等が108百万円減少したことなどにより、2,956百万円（前期比2,203百万円減）となりました。

(純資産)

当期末における純資産につきましては、資本金が32百万円増加、資本剰余金が32百万円増加、利益剰余金が2,094百万円増加、自己株式の取得1,553百万円などにより、13,812百万円（前期比591百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当期におけるわが国経済は、資源価格の乱高下や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、それに伴う急激な円高等により、企業の業績にも世界景気減速の影響が及び始めました。そのため、正社員及び非正社員の削減や新卒採用予定者の内定取消し等が相次ぐなど、国内の雇用情勢は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は顧客ニーズに応えるための商品ラインナップの充実を図るとともに、ユーザー向けサービスの拡充を行い、マーケットシェアの拡大に努めてまいりましたが、企業の採用意欲の減退傾向が強まったことにより、当期の売上高は、21,329百万円（前期比6.0%減）となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度の2,033百万円から197百万円増加して2,230百万円(前期比9.7%増)となりました。これは、サイトリニューアルに伴う各サイトの減価償却費・運用保守費が増加したことが、主な要因であります。

販売費及び一般管理費は、前事業年度の13,088百万円から67百万円増加して13,155百万円(前期比0.5%増)となりました。これは、プロモーション戦略の見直しにより広告宣伝費が減少しましたが、既存人員の昇給により給与手当等の人件費が増加したことが、主な要因であります。

(営業利益)

営業利益は、売上高の減少と売上原価・販売費及び一般管理費の増加により、前事業年度の7,564百万円から1,621百万円減少して5,943百万円(前期比21.4%減)となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の減少に伴い、前事業年度の7,573百万円から1,666百万円減少して、5,906百万円(前期比22.0%減)となりました。

(特別損失)

特別損失は、関係会社株式の評価損527百万円、固定資産除却損21百万円、投資有価証券評価損19百万円などによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、経常利益の減少と特別損失の計上により、前事業年度の4,168百万円から1,077百万円減少し、3,090百万円(前期比25.9%減)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動において2,936百万円(前期比2,356百万円減)の収入、投資活動で788百万円(前期比2,110百万円減)の支出、財務活動で2,483百万円(前期比1,919百万円増)の支出となりました。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度の8,003百万円より346百万円減少し、7,657百万円(前期比4.3%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、各サイトのサービス拡充、社内インフラの整備を主として、総額706百万円の投資を実施いたしました。

主な投資内容につきましては、中途採用関連事業においては、「[en]社会人の転職情報」のサイトリニューアルに伴う投資として170百万円、「[en]本気のアルバイト」のサイトリニューアルに伴う投資として134百万円を実施いたしました。

新卒採用関連事業においては、10月に「[en]学生の就職情報2010」をサイトオープンしたことに伴う投資として170百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	事務所	122,414	340,460	462,874	729
大阪支社 (大阪府大阪市淀川区)	事務所	12,732	13,581	26,313	121

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な設備の建物については、全て賃借建物にかかわる内装設備等であります。年間賃借料は、639,485千円であります。

4 上記の他、主要なリース設備として下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都新宿区)	器具及び備品 (コンピュータ等)	3～5年	9,539	28,315

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社 (東京都新宿区)	サイト開発・構築関連	716,707	296,807	自己資金	平成20年 6月	平成21年 10月

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
合計	936,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,338	245,538	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット - 「ヘラクレス」市場)	
合計	245,338	245,538		

- (注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
 2 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商
 法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年3月30日)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	568	368
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 20,799	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,799 資本組入額 10,400	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認めない。対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2 発行株数の調整

平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会において、株式数の調整条項追加について特別決議されております。

権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 平成14年2月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。
- 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。
- 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。
- 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成14年3月28日)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174	174
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 66,555	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成24年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,555 資本組入額 33,278	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2 発行株数の調整

権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。
- 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。
- 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	420	420
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420	420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,547	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,547 資本組入額 27,774	同左
新株予約権の行使の条件	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的たる株式数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する株式数に変更されるものとする。

3 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。

4 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

5 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,958	3,768
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,958	3,768
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193,173	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 193,173 資本組入額 96,587	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

4 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	160	154
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	154
新株予約権の行使時の払込金額(円)	385,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 385,000 資本組入額 192,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

株主総会の特別決議日(平成18年3月29日)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	246	231
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246	231
新株予約権の行使時の払込金額(円)	653,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 653,000 資本組入額 326,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月9日～ 平成16年5月27日 (注)1	50	118,165	2,141	772,871	2,141	990,871
平成16年6月1日 (注)2	930	119,095	-	772,871	248,571	1,239,442
平成16年6月9日～ 平成16年7月7日 (注)3	54	119,149	1,397	774,268	1,397	1,240,840
平成16年9月17日 (注)4	119,149	238,298	-	774,268	-	1,240,840
平成16年11月11日～ 平成16年12月28日 (注)5	611	238,909	8,733	783,002	8,733	1,249,573
平成17年2月23日～ 平成17年12月16日 (注)6	1,581	240,490	23,377	806,379	23,376	1,272,950
平成18年1月25日～ 平成18年12月28日 (注)7	1,322	241,812	34,841	841,221	34,840	1,307,790
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)8	1,144	242,956	91,559	932,780	91,558	1,399,348
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)9	2,382	245,338	32,465	965,246	32,463	1,431,811

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレンセンターに対する新株の割当交付による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 株式分割

平成16年7月5日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月17日付をもって平成16年7月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 新株予約権の行使による増加であります。

9 新株予約権の行使による増加であります。

10 平成21年1月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数200株、資本金が2,080千円ならびに資本準備金が2,079千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	12	18	73	60	7	8,128	8,298
所有株式数 (株)	-	6,285	1,145	72,507	48,356	13	117,032	245,338
所有株式数 の割合(%)	-	2.56	0.47	29.56	19.71	0.00	47.70	100.00

(注) 1 自己株式7,000株は、「個人その他」に含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 通勝	東京都港区	38,494	15.69
有限会社えん企画	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	23,800	9.70
株式会社日本ブレーンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	23,800	9.70
有限会社エムオー総研	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	20,800	8.47
越智 幸三	東京都港区	10,555	4.30
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf, London E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,479	4.27
越智 明之	東京都港区	10,055	4.09
オーエム04エスエスピークライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1585 Broadway NewYork, NewYork 10036, U.S.A. (千代田区有楽町1-1-2)	8,361	3.40
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社)	225 Franklin Street Boston, Massachusetts, 2110 (東京都港区六本木6-10-1)	7,374	3.00
エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿6-5-1	7,000	2.85
合計		160,718	65.47

(注) 1 有限会社えん企画、株式会社日本ブレーンセンターが新たに主要株主となりました。
2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成21年2月9日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年1月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,966	1.21
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	9,939	4.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,338	238,323	
発行済株式総数	245,338		
総株主の議決権		238,323	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。
 2 「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 6-5-1	7,000		7,000	2.85
合計		7,000		7,000	2.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株引受権方式によるストックオプション制度

(1)当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月30日開催の第1回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成21年2月28日現在の状況を記載しております。

(2)当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成21年2月28日現在の状況を記載しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度

(1)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月28日開催の第3回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役 1 従業員 16 取引先の役員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成21年2月28日現在の状況を記載しております。

(2)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日開催の第4回
 定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 73 取引先の役員 1 取引先事業主 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成21年2月28日現在の状況を記載しております。

(3)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月29日開催の第5回
 定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 49
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成21年2月28日現在の状況を記載しております。

(4)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月29日開催の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 117
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成21年2月28日現在の状況を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月15日決議)での決議状況 (取得期間平成20年2月18日~平成20年5月16日)	7,000	1,700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,000	1,553,757
残存決議株式総数及び価額の総額		146,243
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月12日決議)での決議状況 (取得期間平成21年2月16日~平成21年3月31日)	5,500	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	5,500	484,629
提出日現在の未行使割合(%)		3.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,000		12,500	

3 【配当政策】

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、配当性向30%程度を目安にして各期の業績に応じた利益還元を適宜行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき4,100円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度の配当についての株主総会決議は、平成21年3月27日に行っております。

- (注) 1 当事業年度において、会社法第453条に規定する剰余金の配当総額は977,185千円であります。
 2 当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日とし会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	331,000 331,000	793,000	834,000	689,000	307,000
最低(円)	242,000 121,000	268,000	453,000	319,000	56,200

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。
 2 平成16年9月17日付で1株を2株(権利落日 平成16年7月27日)に分割しております。
 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。なお、各事業年度の株価を比較するため、前事業年度以前について遡及して修正しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	183,000	163,000	133,600	97,500	88,500	73,500
最低(円)	142,000	99,800	90,800	56,300	63,500	56,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期 (年)	所有株式 数(株)
代表取締役 会長		越 智 通 勝	昭和26年1月18日	昭和49年4月 ミカレディ株式会社入社 昭和52年4月 日研フード株式会社入社 昭和55年11月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和58年8月 株式会社日本ブレーンセンター設立、代表取締役社長 平成12年1月 当社設立 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成12年12月 株式会社日本ブレーンセンター取締役会長 平成12年12月 当社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社日本ブレーンセンター代表取締役(現任) 平成17年1月 当社教育・評価事業部長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	38,494
代表取締役 社長		鈴 木 孝 二	昭和46年1月3日	平成7年4月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社取締役 当社営業部長 平成16年6月 当社社会人の転職情報事業部長 平成19年3月 当社学生の就職情報事業部長 当社本気のアルバイト事業部管掌 平成20年3月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	513
取締役	中途採用支援 事業部長	川 本 剛	昭和43年3月19日	昭和63年2月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社代表取締役 平成12年12月 当社取締役(現任) 当社メディア開発部長 平成16年6月 当社中途メディア開発事業部長 平成19年3月 当社メディア開発事業部長 平成20年6月 当社社会人の転職情報事業部長 平成21年1月 当社中途採用支援事業部長(現任)	(注)2	550
取締役	転職コンサルタント 事業部長 (兼務)派遣のお仕事 情報事業部長 (兼務)本気のアル バイト事業部長	河 合 恩	昭和38年4月12日	平成2年1月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社取締役 平成12年12月 当社取締役退任 平成16年6月 当社転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社本気のアルバイト事業部長(現任) 平成21年1月 当社転職コンサルタント事業部長(現任) 当社派遣のお仕事情報事業部長(現任)	(注)2	495
取締役	管理本部長	山 崎 晋 一	昭和38年8月2日	平成2年7月 株式会社リクルートスタッフィング入社 平成13年10月 同社総務部長 平成15年4月 同社総務人事部長 平成18年7月 当社入社 人財戦略室マネージャー 平成20年7月 当社人財戦略室長 結株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社管理本部長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		下坂博信	昭和18年11月19日	平成元年6月 平成9年6月 平成12年12月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年3月	第二電電株式会社(現、KDDI株式会社)取締役 同社専務取締役 京セラコミュニケーションシステム株式会社専務取締役兼経営企画本部長 当社入社 当社コンプライアンス室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		小川秀俊	昭和25年2月5日	昭和49年4月 昭和55年1月 昭和59年3月 昭和59年9月 平成12年1月	三幸株式会社入社 長坂公認会計士事務所入所 税理士登録 小川会計事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		梅井尚志	昭和12年9月15日	昭和35年4月 昭和61年5月 昭和63年5月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年5月 平成21年1月 平成21年3月	日本銀行入行 同行管財局長 同行発券局長 三洋証券株式会社常務取締役 同社専務取締役 株式会社中部銀行副頭取 同行頭取 パソナキャリアセット株式会社顧問 同社常勤監査役 株式会社穴吹工務店特別顧問 毎日コムネット株式会社特別顧問 当社監査役(現任)	(注)4		
合計								40,102

- (注) 1 監査役の小川秀俊氏及び梅井尚志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	
寺田 晃	昭和31年7月12日	昭和54年4月 平成8年1月	大槻経営労務管理事務所(現、社会保険労務士法人 大槻経営労務管理事務所)入所 社会保険労務士登録

(注) 補欠監査役の任期は、就任をした時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

*コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の人材に関わる事業を通じて、株主やクライアントなど様々なステークホルダーをはじめ、広く社会に役立つ存在でありたいと考えております。そのために、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けており、当社の健全な成長のため、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を図り、公正な経営システムづくりに取り組んでおります。

また、当社社員の倫理観・誠実さを高めることは、様々なステークホルダーの真の信頼を得る上で、基本的な前提となると考えております。当社の企業理念・行動指針の一つに、社会に対して正しいことを行い、社会に役立つ存在であることが当社の存在意義であることを謳った「社会正義性」「独自性」があります。今後もこの理念・考え方を当社役職員の行動の支柱に据えて、コンプライアンスに関する教育の徹底等内部管理体制のさらなる整備を進め、これを適正に機能させることによって、健全な経営を確保してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、毎月1回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、職務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営における重要事項を審議し対応策を決定しております。

当社における取締役は5名で社外取締役は選任しておりません（平成21年3月30日現在）。当社の事業分野に関する専門知識や経験を有する社内取締役が経営に参画して、職務の執行を行うとともに、取締役会を構成するものとして、取締役の職務の執行を監督しております。

会計監査人といたしましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取し対応しております。

内部統制システムの整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定時取締役会を毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、機動的に重要事項を審議し、意思決定を行える体制を整備しております。また、取締役会は、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、業務の適正を確保します。取締役会は経営計画を達成するための具体的な施策を立案・推進し、目標達成状況と阻害要因を把握し、対応策を講じます。

取締役会は、会社及び各事業部門の業務の進捗状況を監督するとともに、より効率的な業務推進体制を構築します。

b. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人は、当社の理念・行動指針の一つである「社会正義性」に従い、法令及び定款の遵守はもとより、当社のみならず、社会全体の利益となるべく事業活動を行っております。

内部監査担当部門は、社長直轄である内部監査室に設置し、内部統制に係るコンプライアンスの状況の監視に努めております。定期的な内部監査の結果については、適宜監査役と情報交換を行

い、内部監査報告書は、内部監査室長を経由して代表取締役社長へ報告されております。

内部通報制度としては、「公益通報の取扱いに関する規程」により、使用人はコンプライアンス上、疑義ある行為を認識した場合には社内専用窓口へ通報し、また、会社は当該通報者を保護する体制を構築しております。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文章（電磁的方法により記録したものを含む。）の保存期間、管理の方法その他についての規程を策定し、当該規程に従い情報を適切に保存及び管理しております。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、日々の業務遂行に係るリスクについては、各事業部長が一括してこれを予測してこれを計測するとともに、予防に努めています。また、各事業部門に係るリスクについては、取締役会に報告され迅速かつ適切な措置を講じております。

有事においては、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家と連携し、迅速な対応により、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を構築いたします。

e. 株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の管理は、当社「関係会社管理規程」に従い、経営企画室が総括管理し、各関係部門が連携して行っております。同規程に基づき、一定の事項については、当社の取締役会決議を求め、または取締役会及び関係部門への報告を義務付けております。また、内部監査担当部門は当社における内部監査と同様に、関係会社に対しても、内部監査を行います。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めにより、監査役の職務を補助すべき使用人が要請された場合は、取締役は、監査役の職務を補助すべき使用人として適切な人材を配置します。監査役の職務を補助すべき使用人につき、人事評価・人事異動・懲戒処分に処する場合には、人事担当責任者は事前に監査役会に報告するとともに、必要がある場合には、監査役会の承認を得るものといたします。

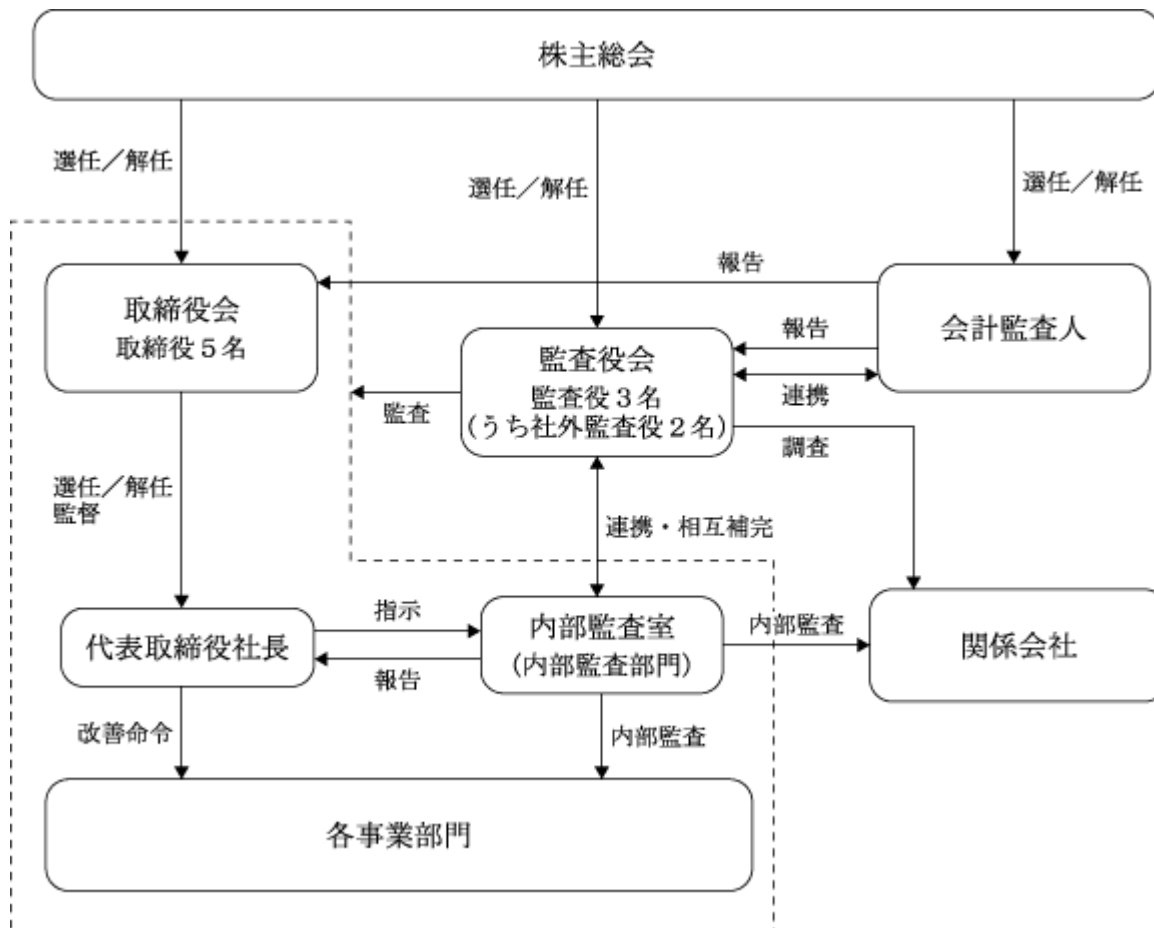
g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、法令に定める事項や全社的に重大な影響を及ぼす事項に加え、監査役の求めに応じて、内部監査の実施状況、個人情報の保護管理状況及びその内容等をすみやかに報告します。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役の職務の執行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携が図れる環境を提供します。

会社の機関・内部統制の関係



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、代表取締役社長直轄である内部監査室が担当しております。当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査室長を経由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、3名の監査役で構成される監査役会において、監査方針、実施事項及び実施計画などを定め、取締役の職務の執行を監査しております。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 渡邊浩一郎氏	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員・業務執行社員 須藤修司氏	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名選任しております。

監査役は3名で、うち非常勤監査役の2名は社外監査役であり、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、日々の業務遂行に係るリスクについては、該当事業部門の担当取締役が一括してこれを予測し計測するとともに予防に努めております。各事業部門に係るリスクについては、毎月開催の取締役会に報告され迅速かつ適切な措置を講じております。取締役会ではリスクの所在及び重要度に関し、共通の認識を持つとともに安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のため短期的、中期的課題を明確にし、対応策について各担当取締役が執務にあっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 68,166千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 12,150千円（うち社外監査役 2名3,600千円）

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に基づく報酬 660千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に基づく報酬は、「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務」に対するものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、平成20年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.82%
売上高基準	1.14%
利益基準	0.45%
利益剰余金基準	0.55%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,003,825		8,657,204	
2 受取手形		13,044		14,537	
3 売掛金		2,639,824		2,016,797	
4 貯蔵品		13,176		11,133	
5 前払費用		246,081		295,050	
6 繰延税金資産		407,713		245,776	
7 その他		23,014		45,228	
貸倒引当金		21,849		48,520	
流動資産合計		11,324,829	61.6	11,237,207	67.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		215,717		258,284	
減価償却累計額		69,410	146,307	97,145	161,139
(2) 構築物				6,200	
減価償却累計額				775	5,425
(3) 器具及び備品		1,219,707		1,299,830	
減価償却累計額		714,703	505,003	923,048	376,782
(4) 建設仮勘定			11,287		212,513
有形固定資産合計			662,598		755,859
2 無形固定資産					
(1) 商標権			5,831		5,390
(2) ソフトウェア			964,816		940,044
(3) ソフトウェア仮勘定			115,736		142,795
(4) 電話加入権			1,351		1,351
無形固定資産合計			1,087,735		1,089,581
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			730,885		625,575
(2) 関係会社株式			571,594		30,000
(3) 破産更生債権等			24,678		38,765
(4) 長期前払費用			131,764		48,123
(5) 繰延税金資産			191,028		439,702
(6) 長期性預金			2,578,300		1,350,000
(7) 保険積立金			430,332		438,999
(8) 敷金保証金			672,996		712,598
(9) その他					41,930
貸倒引当金			24,678		38,765
投資その他の資産合計			5,306,901	28.9	3,686,929
固定資産合計			7,057,235	38.4	5,532,371
資産合計			18,382,065	100.0	16,769,578

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		72,564		131,022	
2		1,484,451		1,014,703	
3		215,929		185,749	
4		2,086,839		663,740	
5		232,919		124,229	
6		577,837		451,322	
7		129,124		128,455	
8		345,539		234,892	
9		6,300			
10		9,124		22,737	
		流動負債合計	5,160,631 28.1	2,956,853	17.6
		負債合計	5,160,631 28.1	2,956,853	17.6
(純資産の部)					
株主資本					
1		932,780	5.1	965,246	5.8
2					
(1)		1,399,348		1,431,811	
		資本剰余金合計	1,399,348 7.6	1,431,811	8.5
3					
(1)					
		別途積立金	2,000,000	2,000,000	
		繰越利益剰余金	8,878,759	10,973,491	
		利益剰余金合計	10,878,759 59.2	12,973,491	77.4
4				1,553,757	9.3
		株主資本合計	13,210,889 71.9	13,816,792	82.4
評価・換算差額等					
1					
		10,545	0.0	4,066	0.0
		評価・換算差額等合計	10,545 0.0	4,066	0.0
		純資産合計	13,221,434 71.9	13,812,725	82.4
		負債純資産合計	18,382,065 100.0	16,769,578	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,686,137	100.0	21,329,443	100.0	
売上原価			2,033,507	9.0	2,230,907	10.5	
売上総利益			20,652,629	91.0	19,098,536	89.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,062,752			5,586,559		
2 役員報酬		57,000			80,316		
3 給与手当		2,904,748			3,283,736		
4 賞与		668,914			690,552		
5 賞与引当金繰入額		298,551			204,552		
6 役員賞与引当金繰入額		6,300					
7 法定福利費		443,187			524,736		
8 業務委託費		308,241			393,066		
9 地代家賃		837,165			907,683		
10 支払手数料		126,843			121,026		
11 減価償却費		163,078			163,888		
12 貸倒引当金繰入額		19,514			50,908		
13 その他		1,191,815	13,088,112	57.7	1,148,238	13,155,265	61.6
営業利益			7,564,516	33.3	5,943,271	27.9	
営業外収益							
1 受取利息		27,916			36,307		
2 受取手数料		2,255			1,151		
3 雑収入		11,250	41,422	0.2	15,034	52,494	0.2
営業外費用							
1 為替差損		10,527			14,324		
2 投資事業組合運用損		13,831			53,689		
3 障がい者雇用負担金		7,800			8,750		
4 雑損失		707	32,865	0.1	12,719	89,483	0.4
経常利益			7,573,073	33.4	5,906,282	27.7	
特別利益							
1 固定資産売却益		6					
2 事業譲渡益			6	0.0	6,281	6,281	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	1	17,117			8		
2 固定資産除却損	2	50,105			21,619		
3 事業所移転費用		16,727			6,838		
4 訴訟関連費用		11,954					
5 関係会社株式評価損					527,154		
6 投資有価証券評価損		49,999			19,979		
7 減損損失	3	99,959	245,864	1.1	575,601	2.7	
税引前当期純利益			7,327,216	32.3	5,336,961	25.0	
法人税、住民税 及び事業税		3,366,205			2,322,818		
法人税等調整額		207,680	3,158,525	13.9	76,708	2,246,110	10.5
当期純利益			4,168,691	18.4	3,090,851	14.5	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原稿制作費			824,696	40.6	813,135	36.4
サイト運用費			913,462	44.9	1,151,292	51.6
イベント開催費			274,909	13.5	247,404	11.1
その他の経費			20,438	1.0	19,074	0.9
売上原価			2,033,507	100.0	2,230,907	100.0

- (注) 1 原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。
 2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。
 3 イベント開催費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベントにかかる費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	841,221	1,307,790	1,307,790	2,000,000	5,459,685	7,459,685	9,608,697	
事業年度中の変動額								
新株の発行	91,559	91,558	91,558				183,117	
剰余金の配当					749,617	749,617	749,617	
当期純利益					4,168,691	4,168,691	4,168,691	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	91,559	91,558	91,558		3,419,074	3,419,074	3,602,191	
平成19年12月31日残高(千円)	932,780	1,399,348	1,399,348	2,000,000	8,878,759	10,878,759	13,210,889	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	2,393	2,393	9,611,090
事業年度中の変動額			
新株の発行			183,117
剰余金の配当			749,617
当期純利益			4,168,691
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,152	8,152	8,152
事業年度中の変動額合計(千円)	8,152	8,152	3,610,344
平成19年12月31日残高(千円)	10,545	10,545	13,221,434

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高 (千円)	932,780	1,399,348	1,399,348	2,000,000	8,878,759	10,878,759		13,210,889	
事業年度中の変動額									
新株の発行	32,465	32,463	32,463					64,928	
剰余金の配当					996,119	996,119		996,119	
当期純利益					3,090,851	3,090,851		3,090,851	
自己株式の取得							1,553,757	1,553,757	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	32,465	32,463	32,463		2,094,731	2,094,731	1,553,757	605,902	
平成20年12月31日残高 (千円)	965,246	1,431,811	1,431,811	2,000,000	10,973,491	12,973,491	1,553,757	13,816,792	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	10,545	10,545	13,221,434
事業年度中の変動額			
新株の発行			64,928
剰余金の配当			996,119
当期純利益			3,090,851
自己株式の取得			1,553,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,612	14,612	14,612
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,612	14,612	591,290
平成20年12月31日残高 (千円)	4,066	4,066	13,812,725

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		7,327,216	5,336,961
減価償却費		653,802	794,754
減損損失		99,959	
貸倒引当金の増減額(減少:)		12,755	40,757
賞与引当金の増減額(減少:)		197,547	110,647
役員賞与引当金の増減額(減少:)		2,500	6,300
受取利息		27,916	36,307
為替差損益(差益:)		10,527	14,324
投資事業組合運用損益(利益:)		13,831	53,689
投資有価証券評価損		49,999	19,979
関係会社株式評価損			527,154
固定資産売却益		6	
固定資産売却損		17,117	8
固定資産除却損		50,105	21,619
事業譲渡益			6,281
売上債権の増減額(増加:)		360,223	621,533
仕入債務の増減額(減少:)		7,415	58,458
未払金の増減額(減少:)		141,705	467,161
その他の流動資産の増減額(増加:)		7,758	70,355
その他の流動負債の増減額(減少:)		207,596	223,339
その他の固定資産の増減額(増加:)		38,596	69,107
小計		8,414,939	6,637,956
利息及び配当金の受取額		22,718	32,434
法人税等の支払額		3,143,891	3,733,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,293,767	2,936,805
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,200,000	
定期預金の払戻による収入			228,300
投資有価証券の取得による支出		469,950	30,000
投資有価証券の売却による収入		29,000	37,000
関係会社株式の取得による支出			30,000
有形固定資産の取得による支出		362,879	323,464
有形固定資産の売却による収入		15,300	8
無形固定資産の取得による支出		833,617	620,409
敷金保証金の差入による支出		90,819	39,674
敷金保証金の返還による収入		22,201	71
保険積立金の積立による支出		8,666	8,666
保険積立金の解約による収入		424	
貸付けによる支出		1,020	3,190
貸付金の回収による収入		978	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,899,046	788,544
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		183,117	64,928
自己株式取得による支出			1,553,757
配当金の支払額		747,178	994,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		564,060	2,483,066
現金及び現金同等物に係る換算差額		607	11,814
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,830,052	346,620
現金及び現金同等物の期首残高		6,173,772	8,003,825
現金及び現金同等物の期末残高		8,003,825	7,657,204

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～24年 器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～24年 器具及び備品 2年～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は僅少であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
7 その他財務諸 表作成のため の重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(重要な会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有形固定資産 の減価償却の 方法	法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,821千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
<p>1 固定資産売却損</p> <p>構築物 17,117千円</p>	<p>1 固定資産売却損</p> <p>器具及び備品 8千円</p>						
<p>2 固定資産除却損</p> <p>構築物 40,503千円</p> <p>器具及び備品 7,836千円</p> <p>ソフトウェア 1,765千円</p>	<p>2 固定資産除却損</p> <p>構築物 2,790千円</p> <p>ソフトウェア 18,829千円</p>						
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用の見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,959千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を用いておりますが、売却可能性が見込めないため、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	ソフトウェア	<p>3</p>
場所	用途	種類					
東京都新宿区	遊休資産	ソフトウェア					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	241,812	1,144		242,956
合計	241,812	1,144		242,956

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,144株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	749,617	3,100	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996,119	4,100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	242,956	2,382		245,338
合計	242,956	2,382		245,338
自己株式				
普通株式(注2)		7,000		7,000
合計		7,000		7,000

(注1)普通株式の発行済株式総数の増加2,382株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

(注2)普通株式の自己株式の株式数の増加7,000株は、平成20年2月15日開催の取締役会で決議した自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	996,119	4,100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	977,185	4,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,003,825千円	現金及び預金勘定 8,657,204千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円
現金及び現金同等物 <u>8,003,825千円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,657,204千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">42,150</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> <td style="text-align: right;">7,084</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,523</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,674</td> <td style="text-align: right;">41,985</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	42,150	35,066	7,084	ソフトウェア	7,523	6,919	604	合計	49,674	41,985	7,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">43,261</td> <td style="text-align: right;">15,053</td> <td style="text-align: right;">28,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,261</td> <td style="text-align: right;">15,053</td> <td style="text-align: right;">28,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	43,261	15,053	28,207	合計	43,261	15,053	28,207
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
有形固定資産 (器具及び備品)	42,150	35,066	7,084																										
ソフトウェア	7,523	6,919	604																										
合計	49,674	41,985	7,688																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
有形固定資産 (器具及び備品)	43,261	15,053	28,207																										
合計	43,261	15,053	28,207																										
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 6,063千円	1年以内 12,027千円																												
1年超 2,011千円	1年超 16,288千円																												
合計 8,074千円	合計 28,315千円																												
支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 22,595千円	支払リース料 9,539千円																												
減価償却費相当額 21,286千円	減価償却費相当額 9,884千円																												
支払利息相当額 663千円	支払利息相当額 320千円																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
(ア)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(ア)減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(イ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(イ)利息相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

時価評価されていないその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	460,935千円
非上場株式	269,950千円
合計	730,885千円

(注) その他有価証券の非上場株式について、投資有価証券評価損49,999千円を計上しております。

当事業年度末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

時価評価されていないその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	375,605千円
非上場株式	247,470千円
社債	2,500千円
合計	625,575千円

(注) その他有価証券の非上場株式について、投資有価証券評価損19,979千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 8名	当社従業員 15名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,768株	普通株式 246株
付与日	平成13年3月30日	平成14年3月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年4月1日 ～平成23年3月29日	平成16年4月1日 ～平成24年3月27日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 21名	当社監査役 2名 当社従業員 1名 取引先の役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 324株	普通株式 192株
付与日	平成15年4月4日	平成15年4月11日
権利確定条件	当社の従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 108名 取引先の役員 1名 取引先事業主 1名	当社従業員 80名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,758株	普通株式 184株
付与日	平成16年4月30日	平成17年4月18日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月3日 ～平成26年3月31日	平成19年4月2日 ～平成27年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 169名
株式の種類及び付与数	普通株式 298株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年7月1日 ～平成28年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	2,940	290
権利確定(株)		
権利行使(株)	172	44
失効(株)		
未行使残(株)	2,768	246

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	360	192
権利確定(株)		
権利行使(株)	36	
失効(株)		
未行使残(株)	324	192

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日	平成17年3月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	5,646	
権利確定(株)		205
権利行使(株)	880	12
失効(株)	8	9
未行使残(株)	4,758	184

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月29日
権利確定前	
期首(株)	334
付与(株)	
失効(株)	36
権利確定(株)	
未確定残(株)	298
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3 月30日	平成14年 3 月28日
権利行使価格(円)	20,799	66,555
行使時平均株価(円)	507,333	442,667
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3 月28日	平成15年 3 月28日
権利行使価格(円)	55,547	55,547
行使時平均株価(円)	532,333	532,333
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利行使価格(円)	193,173	385,000
行使時平均株価(円)	492,082	454,500
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利行使価格(円)	653,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 568株	普通株式 174株
付与日	平成13年 3月30日	平成14年 3月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年 4月 1日 ～平成23年 3月29日	平成16年 4月 1日 ～平成24年 3月27日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名	当社監査役 1名 当社従業員 1名 取引先の役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 264株	普通株式 156株
付与日	平成15年 4月 4日	平成15年 4月11日
権利確定条件	当社の従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成17年 4月 1日 ～平成25年 3月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 77名 取引先の役員 1名 取引先事業主 1名	当社従業員 52名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,958株	普通株式 160株
付与日	平成16年 4月30日	平成17年 4月18日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 3日 ～平成26年 3月31日	平成19年 4月 2日 ～平成27年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 246株
付与日	平成18年 4月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 7月 1日 ～平成28年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	2,768	246
権利確定(株)		
権利行使(株)	2,200	48
失効(株)		24
未行使残(株)	568	174

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	324	192
権利確定(株)		
権利行使(株)	36	36
失効(株)	24	
未行使残(株)	264	156

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	4,758	184
権利確定(株)		
権利行使(株)	62	
失効(株)	738	24
未行使残(株)	3,958	160

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利確定前	
期首(株)	298
付与(株)	
失効(株)	24
権利確定(株)	274
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	274
権利行使(株)	
失効(株)	28
未行使残(株)	246

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3 月30日	平成14年 3 月28日
権利行使価格(円)	20,799	66,555
行使時平均株価(円)	191,145	198,500
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3 月28日	平成15年 3 月28日
権利行使価格(円)	55,547	55,547
行使時平均株価(円)	191,633	185,000
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利行使価格(円)	193,173	385,000
行使時平均株価(円)	230,968	
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利行使価格(円)	653,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">153,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,634千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">137,145千円</td></tr> <tr><td>未払給与賞与等</td><td style="text-align: right;">56,935千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>605,979千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>7,237千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>598,741千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	未払事業税	153,298千円	賞与引当金	140,634千円	減価償却費	137,145千円	未払給与賞与等	56,935千円	減損損失	40,683千円	投資有価証券評価損	20,350千円	その他	56,931千円	繰延税金資産合計	<u>605,979千円</u>	その他有価証券評価差額金	7,237千円	繰延税金負債計	<u>7,237千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>598,741千円</u>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.2%	留保金課税	2.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">214,551千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,601千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,779千円</td></tr> <tr><td>未払給与賞与等</td><td style="text-align: right;">45,259千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>685,479千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	関係会社株式評価損	214,551千円	減価償却費	153,181千円	賞与引当金	95,601千円	未払事業税	52,779千円	未払給与賞与等	45,259千円	減損損失	40,683千円	投資有価証券評価損	28,481千円	その他	54,939千円	繰延税金資産合計	<u>685,479千円</u>
未払事業税	153,298千円																																																				
賞与引当金	140,634千円																																																				
減価償却費	137,145千円																																																				
未払給与賞与等	56,935千円																																																				
減損損失	40,683千円																																																				
投資有価証券評価損	20,350千円																																																				
その他	56,931千円																																																				
繰延税金資産合計	<u>605,979千円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	7,237千円																																																				
繰延税金負債計	<u>7,237千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>598,741千円</u>																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																				
住民税均等割額	0.2%																																																				
留保金課税	2.3%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																				
関係会社株式評価損	214,551千円																																																				
減価償却費	153,181千円																																																				
賞与引当金	95,601千円																																																				
未払事業税	52,779千円																																																				
未払給与賞与等	45,259千円																																																				
減損損失	40,683千円																																																				
投資有価証券評価損	28,481千円																																																				
その他	54,939千円																																																				
繰延税金資産合計	<u>685,479千円</u>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	54,419円05銭	1株当たり純資産額	57,954円36銭
1株当たり当期純利益	17,209円57銭	1株当たり当期純利益	12,977円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,744円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,877円26銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	4,168,691	3,090,851
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,168,691	3,090,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	242,231	238,167
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	2,955	1,536
新株予約権	3,772	321
普通株式増加数(株)	6,727	1,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の数 5,500株(上限)</p> <p>株式取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>自己株式取得の期間 平成21年2月16日から平成21年3月31日まで</p> <p>(2) 自己株式の取得結果</p> <p>取得株式数 5,500株</p> <p>取得価額 484百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社GIFCOM	250	50,000
		株式会社デモコム	600,000	30,000
		株式会社エアネット	100	30,000
		Softbridge Solutions Pte Ltd	18,000	30,000
		グランドデザイン&カンパニー株式会社	200	30,000
		株式会社two-five	227	24,970
		株式会社マスチューン	400	20,000
		株式会社アットオフィス	200	20,000
		株式会社メディアフラッグ	10,000	10,000
		株式会社リベラ	50	2,500
		その他(2銘柄)	1,166	0
		合計	630,593	247,470

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リベラ 新株予約権付社債	2,500	2,500
		合計	2,500	2,500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 ジャフコV2-D号	5	305,935
		投資事業組合 Social Entrepreneur	5	41,376
		投資事業組合 がんばれ東海第1号	3	28,292
		合計	13	375,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	215,717	42,567		258,284	97,145	27,735	161,139
構築物		6,200		6,200	775	775	5,425
器具及び備品	1,219,707	87,589	7,465	1,299,830	923,048	211,516	376,782
建設仮勘定	11,287	306,932	105,706	212,513			212,513
有形固定資産計	1,446,712	443,289	113,172	1,776,828	1,020,969	240,027	755,859
無形固定資産							
商標権	8,091	377		8,468	3,078	818	5,390
ソフトウェア	1,799,041	571,165	320,520	2,049,686	1,109,641	553,908	940,044
ソフトウェア仮勘定	115,736	548,590	521,531	142,795			142,795
電話加入権	1,351			1,351			1,351
無形固定資産計	1,924,220	1,120,132	842,051	2,202,301	1,112,720	554,727	1,089,581
長期前払費用	131,764	7,284	90,925	48,123			48,123
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア	：「[en]学生の就職情報」10サイト関連	170,525千円
	：「[en]社会人の転職情報」サイト関連	170,085千円
	：「[en]本気のアルバイト」サイトリニューアル関連	134,720千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

器具及び備品	：「[en]高校生」事業譲渡関連	4,277千円
ソフトウェア	：「[en]高校生」事業譲渡関連	23,198千円
	：「[en]派遣のお仕事情報」サイトリニューアル関連	17,974千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,528	59,457	9,087	9,611	87,285
賞与引当金	345,539	234,892	345,539		234,892
役員賞与引当金	6,300		6,300		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,687
預金	
普通預金	7,634,670
別段預金	353
郵便貯金	15,494
定期預金	1,000,000
計	8,650,517
合計	8,657,204

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊橋精密工業株式会社	3,528
株式会社アサヒ製作所	1,890
嘉穂無線ホールディングス株式会社	1,648
株式会社日本メディックス	1,501
株式会社セイシン企業	1,260
その他	4,709
合計	14,537

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月満期	1,312
平成21年2月満期	5,659
平成21年3月満期	4,415
平成21年4月満期	3,150
合計	14,537

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アデコ株式会社	27,877
エン京都株式会社	20,747
株式会社フォーラムエンジニアリング	18,469
ヒューマンリソシア株式会社	16,537
株式会社ファーストチャージ	14,269
その他	1,918,895
合計	2,016,797

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,639,824	22,395,851	23,018,878	2,016,797	91.9	38.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

内容	金額(千円)
適性テスト、研修教材、プレゼント用品他	11,133
合計	11,133

ホ 長期性預金

内容	金額(千円)
定期預金	1,350,000
合計	1,350,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フジヤ	49,100
株式会社デジタルカフェイン	9,754
株式会社ミツエーリンクス	6,732
株式会社グローバルヒューマンブリッジ	6,099
株式会社スリーライト	4,673
その他	54,661
合計	131,022

ロ 未払金

内容	金額(千円)
広告宣伝関連	763,248
設備関連	82,980
業務委託費関連	71,979
支払手数料関連	10,229
消耗品関連	3,189
その他	83,075
合計	1,014,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 （電子公告URL（ http://corp.en-japan.com/ ））
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第9期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月7日、平成21年3月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。